

四半期報告書

(第14期第2四半期)

ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月13日

【四半期会計期間】 第14期第2四半期
(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社

【英訳名】 GungHo Online Entertainment, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 森 下 一 喜

【本店の所在の場所】 東京都千代田区三番町3番地10

【電話番号】 03-6893-8500

【事務連絡者氏名】 取締役CFO財務経理本部長 坂 井 一 也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区三番町3番地10

【電話番号】 03-6893-8500

【事務連絡者氏名】 取締役CFO財務経理本部長 坂 井 一 也

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間	第13期
会計期間	自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
売上高 (千円)	5,089,381	4,103,744	2,509,530	2,062,223	10,293,587
経常利益 (千円)	1,274,390	775,457	497,265	411,884	1,848,684
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△) (千円)	157,743	697,949	△343,051	411,729	44,049
純資産額 (千円)	—	—	7,349,356	7,403,700	7,216,919
総資産額 (千円)	—	—	15,270,276	11,765,954	12,049,494
1株当たり純資産額 (円)	—	—	38,926.65	41,548.83	38,064.87
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△) (円)	1,377.90	6,086.48	△2,995.40	3,588.97	384.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1,372.55	6,065.64	—	3,577.80	383.10
自己資本比率 (%)	—	—	29.2	40.5	36.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,365,290	795,249	—	—	2,140,910
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△550,240	△1,030,823	—	—	△1,833,210
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△258,781	162,785	—	—	△579,433
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	6,111,046	5,149,643	5,472,820
従業員数 (名)	—	—	737	687	693

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第13期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

新規

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) Ingamba LLC	ロシア連邦 モスクワ市	13百万 ルーブル	オンライン 事業	25% (25%)	当社の子会社がゲームの ライセンスを付与してお ります。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合で内数にて表示しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	687 (35)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者は除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	191 (33)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者は除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比 (%)
オンライン事業	2,021,026	△13.8
コンシューマ事業	19,106	△47.1
ゲーム開発事業	22,089	△82.7
合計	2,062,223	△17.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

なお、ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社はオンラインゲームサービスの代金決済業務の委託先であり、同社に対する販売実績は、当社グループが提供するオンラインゲームの利用者（一般ユーザー）に対する利用料等の総額であります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社	1,262,796	50.3	1,073,099	52.0

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、雇用情勢の改善に課題を残しながらも個人消費には回復の兆しが見受けられ、景気悪化に歯止めがかかりつつあります。また、世界経済におきましても、欧州諸国の財政問題など懸念要因はあるものの、緩やかな持ち直し基調に向かっております。

当社を取り巻く環境は、インターネットの利用環境のさらなる向上や携帯端末の高性能化に加え、新たな多機能携帯端末の登場や、スマートフォンと言われる高機能携帯電話や、ソーシャルネットワークサービス（SNS）におけるオンラインゲーム市場が引き続き拡大するなど、事業環境は大きな変化が起こっております。

このような環境のもと、当社グループは当第2四半期連結会計期間におきましても、「感動と楽しい体験を提供する」ことを企業理念とし、引き続きオンラインゲーム事業を中心とした事業を展開してまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は2,062,223千円（前年同四半期比17.8%減）、営業利益は224,425千円（前年同四半期比53.4%減）、経常利益は411,884千円（前年同四半期比17.2%減）、四半期純利益は411,729千円（前年同四半期は四半期純損失343,051千円）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は以下のとおりであります。

①オンライン事業

オンライン事業におきましては、当社主力ゲームタイトルである「ラグナロクオンライン」のユーザーを対象とした「『ラグナロクオンライン』ファン感謝祭2010」を5月に開催し、来場者数が過去最高の6,500名を記録したことなど、サービス開始から8年を経過した現在でも同ゲームタイトルは根強い人気を誇っております。一方で、ラグナロクオンラインは7月初旬の大型アップデートを目前にし、ユーザーがアイテム買い控え傾向にあったことから、第1四半期連結会計期間とほぼ同水準で推移いたしました。

この結果、売上高は2,021,026千円、営業利益は395,938千円となりました。

②コンシューマ事業

コンシューマ事業におきましては、昨今のゲームソフトの販売数が低迷している家庭用ゲーム機業界における市場動向を鑑み、当第2四半期連結会計期間においても、在庫リスクを回避することを目的とし、携帯ゲーム機向けダウンロード販売を中心とした展開を図ってまいりました。この結果、売上高は20,079千円、営業損失は27,278千円となりました。

③ゲーム開発事業

ゲーム開発事業におきましては、主にグループ外企業からの受託開発を行っており、受託開発料や開発したゲームの売上に対するロイヤリティが主な収入となっております。当第2四半期連結会計期間においては、大型タイトルの受託ロイヤリティ収入が継続して発生していることから、売上高は22,089千円、営業損失は26,009千円となりました。

所在地別セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は以下のとおりであります。

①日本

日本国内におきましては、主力のオンラインゲーム事業を中心に展開してまいりました。オンラインゲーム事業では、前述のとおり、主力のゲームタイトル「ラグナロクオンライン」における7月の大型アップデートを控え、ユーザーの買い控えの影響があったことから、例年では第2四半期以降から期末に向けて売上は増加傾向にありますが、当第2四半期連結会計期間においては、第1四半期連結会計期間と同水準で推移いたしました。この結果、売上高は1,646,494千円、営業利益287,390千円となりました。

②韓国

韓国地域におきましては、オンライン事業を中心に国際的なプロモーション活動支援を積極的に展開した結果、売上高は771,367千円、営業利益68,155千円となりました。

③その他の地域

その他の地域につきましては、米国において一時的に発生したサーバトラブルから回復したことに伴い接続者数が増加したこと、また、イベント等を実施し、販売が回復した結果、売上高は146,358千円、営業損失15,789千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ436,068千円増加し、当第2四半期連結会計期間末には5,149,643千円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によって得られた資金は277,799千円となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益463,569千円及び負ののれん償却額161,619千円が含まれるためです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によって得られた資金は412,593千円となりました。

これは主に譲渡性預金の払戻による有価証券の純減額628,200千円及び有形及び無形固定資産の取得による支出128,906千円が含まれるためです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によって得られた資金は94,290千円となりました。

これは主に短期借入金の純増額96,502千円が含まれるためです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は81,448千円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	321,200
計	321,200

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	114,731	114,731	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	(注1) (注2) (注3) (注4)
計	114,731	114,731	—	—

- (注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
 2 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
 3 発行済株式のうち24,308株は、現物出資（関係会社株式1,999,537千円）によるものであります。
 4 「提出日現在発行数」欄には、平成22年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

①平成16年5月17日開催の臨時株主総会決議及び平成16年6月21日開催の取締役会決議に基づき平成16年7月30日に発行した第1回新株予約権

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数	94個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	一個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	470株
新株予約権の行使時の払込金額	56,000円
新株予約権の行使期間	平成18年5月18日から平成26年5月17日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 56,000円 資本組入額 28,000円
新株予約権の行使の条件	権利付与日等、権利行使の条件は株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入及び担保権の設定は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日 (注)	20	114,731	560	5,325,504	560	5,318,192

(注) 新株予約権の権利行使

(6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ソフトバンクBB株式会社	東京都港区東新橋1-9-1	38,744	33.76
株式会社ハーティス	東京都品川区西五反田2-6-3	22,308	19.44
アジアングループ合同会社	東京都千代田区神田淡路町1-1	16,671	14.53
森下 一喜	千葉県千葉市美浜区	1,510	1.31
株式会社サン・クロレラ	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町 369	820	0.71
ビーエヌピー パリバ セキュリ ティーズ サービス ロンドン ジ ャスデック ユーケー レジデン ツ レンディング 常任代理人 香港上海銀行	55 MOORGATE LONDON EC2R 6PA UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	670	0.58
資産管理サービス信託銀行株式 会社 (年金信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	655	0.57
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	498	0.43
坂井 一也	東京都江東区	437	0.38
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1-4	414	0.36
計	—	82,727	72.10

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 114,731	114,731	権利の内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	114,731	—	—
総株主の議決権	—	114,731	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	273,500	248,000	240,000	315,000	279,900	232,000
最低(円)	204,000	201,000	204,400	213,100	167,100	178,600

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。

3 【役員の状況】

① 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	役員の氏名	異動年月日
代表取締役社長CEO 新規開発本部長	代表取締役社長CEO	森下 一喜	平成22年8月1日
取締役常務執行役員 CFO 兼 CCMO	取締役常務執行役員 CFO 兼 CCMO 兼 経営管理本部長	坂井 一也	平成22年7月1日
取締役常務執行役員 CFO 兼 CCMO 兼 財務経理本部長	取締役常務執行役員 CFO 兼 CCMO		平成22年8月1日
取締役常務執行役員 ゲーム事業部長 兼 経営管理本部長	取締役常務執行役員 ゲーム事業部長	越智 政人	平成22年7月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 7,182,377	※2 5,122,099
売掛金	961,055	1,120,305
有価証券	※2 415,611	※2 2,221,772
商品	27,296	25,638
仕掛品	61,955	95,274
その他	420,418	698,829
貸倒引当金	△1,235	△1,304
流動資産合計	9,067,480	9,282,614
固定資産		
有形固定資産	※1 241,032	※1 289,853
無形固定資産		
ソフトウェア	559,075	678,386
ソフトウェア仮勘定	961,498	815,377
その他	23,919	28,666
無形固定資産合計	1,544,494	1,522,429
投資その他の資産		
投資有価証券	340,237	515,408
長期前払費用	139,983	5,074
その他	525,933	497,780
貸倒引当金	△93,206	△63,667
投資その他の資産合計	912,947	954,596
固定資産合計	2,698,473	2,766,880
資産合計	11,765,954	12,049,494

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	213,937	206,235
短期借入金	297,500	※2 314,500
1年内返済予定の長期借入金	477,000	477,000
1年内償還予定の社債	※2 83,200	※2 50,100
未払法人税等	547,573	538,465
賞与引当金	23,800	4,300
その他	1,392,273	1,666,814
流動負債合計	3,035,283	3,257,414
固定負債		
社債	※2 66,600	※2 24,750
長期借入金	100,000	—
退職給付引当金	59,346	58,740
長期前受収益	285,582	329,726
負ののれん	646,476	969,715
その他	168,963	192,228
固定負債合計	1,326,969	1,575,160
負債合計	4,362,253	4,832,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,325,504	5,320,044
資本剰余金	5,318,192	5,312,732
利益剰余金	△4,619,362	△5,317,311
株主資本合計	6,024,334	5,315,465
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,405	△6,073
為替換算調整勘定	△1,241,990	△949,594
評価・換算差額等合計	△1,257,395	△955,667
新株予約権	155,737	168,284
少数株主持分	2,481,024	2,688,837
純資産合計	7,403,700	7,216,919
負債純資産合計	11,765,954	12,049,494

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	5,089,381	4,103,744
売上原価	1,646,360	1,300,958
売上総利益	3,443,020	2,802,786
販売費及び一般管理費	※1 2,411,904	※1 2,338,239
営業利益	1,031,116	464,546
営業外収益		
受取利息	91,765	80,986
為替差益	24,227	23,363
負ののれん償却額	337,119	323,238
その他	65,867	50,677
営業外収益合計	518,980	478,264
営業外費用		
支払利息	25,283	16,018
持分法による投資損失	165,205	91,666
その他	85,217	59,669
営業外費用合計	275,705	167,354
経常利益	1,274,390	775,457
特別利益		
投資有価証券売却益	36,566	58,734
特別利益合計	36,566	58,734
特別損失		
減損損失	781,352	7,049
特別損失合計	781,352	7,049
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	529,604	827,141
匿名組合損益分配額	152	—
税金等調整前四半期純利益	529,451	827,141
法人税、住民税及び事業税	181,736	129,629
法人税等合計	181,736	129,629
少数株主利益又は少数株主損失(△)	189,971	△436
四半期純利益	157,743	697,949

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,509,530	2,062,223
売上原価	842,357	632,057
売上総利益	1,667,173	1,430,165
販売費及び一般管理費	※1 1,185,399	※1 1,205,740
営業利益	481,773	224,425
営業外収益		
受取利息	40,092	39,603
為替差益	—	49,817
負ののれん償却額	175,500	161,619
その他	45,284	17,880
営業外収益合計	260,877	268,921
営業外費用		
支払利息	12,067	8,145
持分法による投資損失	132,828	34,361
為替差損	38,848	—
その他	61,641	38,955
営業外費用合計	245,386	81,462
経常利益	497,265	411,884
特別利益		
投資有価証券売却益	36,566	58,734
特別利益合計	36,566	58,734
特別損失		
減損損失	753,423	7,049
特別損失合計	753,423	7,049
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は 純損失(△)	△219,591	463,569
匿名組合損益分配額	28	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△219,620	463,569
法人税、住民税及び事業税	83,920	53,786
法人税等合計	83,920	53,786
少数株主利益又は少数株主損失(△)	39,510	△1,947
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△343,051	411,729

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	529,451	827,141
減価償却費	437,698	327,163
減損損失	781,352	7,049
負ののれん償却額	△337,119	△323,238
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,763	32,846
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△126	19,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,443	7,300
持分法による投資損益 (△は益)	165,205	91,666
為替差損益 (△は益)	11,883	34,082
投資有価証券売却損益 (△は益)	△36,566	△58,734
受取利息及び受取配当金	△91,766	△80,987
支払利息	25,283	16,018
売上債権の増減額 (△は増加)	402,374	140,903
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△129,565	19,050
仕入債務の増減額 (△は減少)	△68,447	17,713
その他	△246,358	△193,298
小計	1,461,978	884,177
利息及び配当金の受取額	91,706	80,982
利息の支払額	△22,907	△16,790
法人税等の支払額	△165,486	△153,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,365,290	795,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△410,010	△1,724,800
定期預金の払戻による収入	254,531	509,600
有価証券の純増減額 (△は増加)	—	470,400
有形及び無形固定資産の取得による支出	△426,860	△408,568
投資有価証券の取得による支出	△38,741	△39,106
投資有価証券の売却及び償還による収入	58,250	166,276
長期前払費用の取得による支出	—	△117,980
敷金及び保証金の回収による収入	29,975	119,523
その他	△17,384	△6,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△550,240	△1,030,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150,000	△17,000
長期借入金の返済による支出	△388,892	—
長期借入れによる収入	—	100,000
社債の発行による収入	—	100,000
社債の償還による支出	△25,050	△25,050
新株予約権の行使による株式の発行による収入	11,760	10,920
その他	△6,599	△6,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	△258,781	162,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	352,269	△250,387
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	908,538	△323,176
現金及び現金同等物の期首残高	5,202,508	5,472,820
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 6,111,046	※1 5,149,643

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年6月30日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 Capri株式会社は、当第2四半期会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 11社</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社</p> <p>① 持分法適用関連会社の変更 当第2四半期連結会計期間より、新たに設立されたIngamba LLCに出資し、同社を持分法の適用の範囲に含めております。</p> <p>② 変更後の持分法適用関連会社の数 2社</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,110,246千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,188,978千円
※2 担保資産	※2 担保資産
①貸借契約に関する担保資産	①貸借契約に関する担保資産
有価証券 44,347千円 (500千米ドル)	有価証券 46,229千円 (500千米ドル)
②借入金等に関する担保資産	②借入金等に関する担保資産
現金及び預金 150,000千円	現金及び預金 150,000千円
担保付債務	担保付債務
1年内償還予定の社債 (銀行保証付無担保社債) 83,200千円	短期借入金 140,000千円
社債 (銀行保証付無担保社債) 66,600千円	1年内償還予定の社債 (銀行保証付無担保社債) 50,100千円
	社債 (銀行保証付無担保社債) 24,750千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 841,298千円 貸倒引当金繰入 5,952千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 823,814千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 420,585千円 貸倒引当金繰入 4,783千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 402,217千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金 6,998,012千円	現金及び預金 7,182,377千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △838,895千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △2,032,734千円
拘束性預金 △48,070千円	現金及び現金同等物 5,149,643千円
現金及び現金同等物 6,111,046千円	

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	114,731

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	普通株式	470	—
連結子会社	—	—	155,737
合計		470	155,737

(注) 提出会社及び連結子会社の新株予約権はすべて権利行使可能なものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	オンライン 事業 (千円)	コンシューマ 事業 (千円)	ゲーム開発 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,345,665	36,102	127,762	2,509,530	—	2,509,530
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	477	33,577	34,055	(34,055)	—
計	2,345,665	36,579	161,340	2,543,585	(34,055)	2,509,530
営業利益又は営業損失(△)	720,516	△131,857	26,709	615,368	(133,594)	481,773

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	オンライン 事業 (千円)	コンシューマ 事業 (千円)	ゲーム開発 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,021,026	19,106	22,089	2,062,223	—	2,062,223
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	972	—	972	(972)	—
計	2,021,026	20,079	22,089	2,063,195	(972)	2,062,223
営業利益又は営業損失(△)	395,938	△27,278	△26,009	342,649	(118,224)	224,425

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している事業内容及び製品・サービス種類・市場性等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品・サービス

(1) オンライン事業

オンラインゲームの企画・開発・運営事業及び付随事業等

(2) コンシューマ事業

コンシューマゲーム及び映像作品の企画、制作及び販売等

(3) ゲーム開発事業

オンラインゲーム及びコンシューマゲーム・ソフトウェアの受託開発等

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	オンライン 事業 (千円)	コンシューマ 事業 (千円)	ゲーム開発 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,777,277	157,004	155,100	5,089,381	—	5,089,381
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,957	66,503	68,461	(68,461)	—
計	4,777,277	158,962	221,604	5,157,843	(68,461)	5,089,381
営業利益又は営業損失(△)	1,561,616	△260,699	7,939	1,308,857	(277,740)	1,031,116

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	オンライン 事業 (千円)	コンシューマ 事業 (千円)	ゲーム開発 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,942,502	80,453	80,788	4,103,744	—	4,103,744
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,217	—	1,217	(1,217)	—
計	3,942,502	81,671	80,788	4,104,962	(1,217)	4,103,744
営業利益又は営業損失(△)	806,907	△46,741	△53,536	706,628	(242,081)	464,546

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している事業内容及び製品・サービス種類・市場性等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品・サービス

(1) オンライン事業

オンラインゲームの企画・開発・運営事業及び付随事業等

(2) コンシューマ事業

コンシューマゲーム及び映像作品の企画、制作及び販売等

(3) ゲーム開発事業

オンラインゲーム及びコンシューマゲーム・ソフトウェアの受託開発等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,058,144	304,872	146,513	2,509,530	—	2,509,530
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,548	619,670	—	622,219	(622,219)	—
計	2,060,693	924,542	146,513	3,131,749	(622,219)	2,509,530
営業利益又は営業損失(△)	365,762	266,195	△33,085	598,871	(117,098)	481,773

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,644,867	270,996	146,358	2,062,223	—	2,062,223
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,627	500,371	—	501,998	(501,998)	—
計	1,646,494	771,367	146,358	2,564,221	(501,998)	2,062,223
営業利益又は営業損失(△)	287,390	68,155	△15,789	339,755	(115,330)	224,425

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域・・・アメリカ、フランス、ロシア他

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,192,155	607,909	289,317	5,089,381	—	5,089,381
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,649	1,343,732	—	1,349,382	(1,349,382)	—
計	4,197,804	1,951,641	289,317	6,438,763	(1,349,382)	5,089,381
営業利益又は営業損失(△)	677,968	676,083	△76,485	1,277,566	(246,450)	1,031,116

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,276,347	567,708	259,688	4,103,744	—	4,103,744
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,181	993,558	—	996,739	(996,739)	—
計	3,279,529	1,561,266	259,688	5,100,484	(996,739)	4,103,744
営業利益又は営業損失(△)	554,118	196,866	△69,323	681,661	(217,114)	464,546

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域・・・アメリカ、フランス、ロシア他

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	275,750	175,629	451,380
II 連結売上高(千円)	—	—	2,509,530
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.9	6.9	17.9

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・韓国、香港、タイ、フィリピン等
 (2) その他の地域・・・アメリカ、ロシア、ブラジル等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	アジア	米州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	240,929	148,352	34,283	423,565
II 連結売上高(千円)	—	—	—	2,062,223
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.6	7.1	1.6	20.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりとなっております。
 (1) アジア・・・韓国、香港、タイ、フィリピン等
 (2) 米州・・・アメリカ、ブラジル等
 (3) その他の地域・・・ロシア等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4 従来、米州は「その他の地域」に含めて表示していましたが、米州の連結売上に対する売上高比率が重要性を増したため、米州を別掲記載しています。
 なお、前第2四半期連結会計期間のセグメント情報を別掲記載すると次のようになります。

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	米州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	275,750	136,493	39,136	451,380
II 連結売上高(千円)	—	—	—	2,509,530
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.9	5.4	1.5	17.9

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	551,293	345,922	897,216
II 連結売上高(千円)	—	—	5,089,381
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	6.7	17.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりとなっております。
 (1) アジア・・・韓国、香港、タイ、フィリピン等
 (2) その他の地域・・・アメリカ、ロシア、ブラジル等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	アジア	米州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	511,949	294,089	74,793	880,832
II 連結売上高(千円)	—	—	—	4,103,744
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.4	7.1	1.8	21.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりとなっております。
 (1) アジア・・・韓国、香港、タイ、フィリピン等
 (2) 米州・・・アメリカ、ブラジル等
 (3) その他の地域・・・ロシア等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4 従来、米州は「その他の地域」に含めて表示していましたが、米州の連結売上に対する売上高比率が重要性を増したため、米州を別掲記載しています。
 なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を別掲記載すると次のようになります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	米州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	551,293	261,916	84,006	897,216
II 連結売上高(千円)	—	—	—	5,089,381
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	5.1	1.6	17.6

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	41,548円83銭	1株当たり純資産額	38,064円87銭

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	1,377円90銭	1株当たり四半期純利益	6,086円48銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1,372円55銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	6,065円64銭

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	157,743	697,949
普通株式に係る四半期純利益(千円)	157,743	697,949
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	114,481	114,672
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(株)	446	394
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要	—	—

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 2,995円40銭	1株当たり四半期純利益金額 3,588円97銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 3,577円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△343,051	411,729
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△343,051	411,729
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	114,526	114,721
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)	—	358
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月14日

ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 康 博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 善 場 秀 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月13日

ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 康 博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 善 場 秀 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月13日

【会社名】 ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社

【英訳名】 GungHo Online Entertainment, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 森 下 一 喜

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役CFO財務経理本部長 坂 井 一 也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区三番町3番地10

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長森下一喜及び当社最高財務責任者坂井一也は、当社の第14期第2四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。